

# 令和7年度千葉市農業集落排水事業会計予算書

附 予算に関する説明書



## 令和 7 年度千葉市農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度千葉市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	1, 8 4 1 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	5 5 8, 1 6 3 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	1, 5 2 9 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
農業集落排水施設整備事業	2 5 9, 0 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益		5 4 7, 7 1 9 千円
第 1 項 営 業 収 益		8 9, 6 1 5 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		4 5 8, 1 0 4 千円

## 支 出

第1款 農業集落排水事業費用	555,399 千円
第1項 営業費用	496,744 千円
第2項 営業外費用	57,635 千円
第3項 特別損失	20 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 資本的収入	518,966 千円
第1項 企業債	174,500 千円
第2項 補助金	313,736 千円
第3項 負担金	30,550 千円
第4項 分担金	180 千円

支 出

第1款 資本的支出	510,287千円
第1項 建設改良費	259,000千円
第2項 償還金	250,287千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水 施設建設費	174,500 <small>千円</small>	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内  ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ る。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
計	174,500	/	/	/



令和7年度千葉市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			547,719	千円
	1 営業収益		89,615	
		1 農業集落排水使用料	60,948	
		2 他会計負担金	28,667	分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
	2 営業外収益		458,104	
		1 他会計補助金	135,520	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	322,579	資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		3 雑収益	5	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業費用			555,399 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		496,744	
		1 農業集落排水施設費	131,511	農業集落排水施設の維持管理に要する費用
		2 総 係 費	4,006	
		3 給 与 費	38,648	
		4 減 価 償 却 費	318,391	固定資産に係る減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	4,188	有形固定資産の除却損等
		2 営業外費用		57,635
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		48,391	企業債及び一時借入金等の利息
	2 消費税及び地方消費税		9,239	
	3 雑 支 出		5	
	3 特別損失		20	
		1 過年度損益修正損	20	
	4 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			518,966	
			千円	
	1 企 業 債		174,500	
		1 建 設 企 業 債	174,500	建設改良事業に対する企業債
	2 補 助 金		313,736	
		1 国 庫 補 助 金	12,000	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 県 補 助 金	44,000	建設改良事業に対する県からの補助金
		3 一 般 会 計 補 助 金	257,736	
	3 負 担 金		30,550	
		1 農 業 集 落 排 水 整 備 負 担 金	28,300	建設改良事業に対する負担金
		2 一 般 会 計 負 担 金	2,250	
4 分 担 金		180		
	1 農 業 集 落 排 水 分 担 金	180		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			510,287 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		259,000	
		1 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	259,000	排水施設等の整備に要する費用
	2 償 還 金		250,287	
		1 企 業 債 償 還 金	250,287	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 令和7年度千葉市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	318,391
	固定資産除却費	4,188
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,025
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,069
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	80
	長期前受金戻入額	△ 322,579
	支払利息	49,391
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,021
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,779
	その他流動負債の増減 (△は減少)	148
	小計	39,248
	利息の支払額	△ 49,391
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,143
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 286,254
	国庫補助金等による収入	56,000

一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	258,361	
その他資本的収入	<u>25,856</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,963	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	500	
一時借入金の返済による支出	△ 500	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	174,500	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 248,662	
その他の企業債の償還による支出	<u>△ 1,625</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,787	
資金増加額（又は減少額）	△ 31,967	
資金期首残高	<u>112,325</u>	
資金期末残高	80,358	

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	9,817	24,898	34,715	3,933	38,648
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	9,817	24,898	34,715	3,933	38,648
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	10,157	24,948	35,105	4,101	39,206
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	10,157	24,948	35,105	4,101	39,206
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 340	△ 50	△ 390	△ 168	△ 558
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	△ 340	△ 50	△ 390	△ 168	△ 558

(注1) ( )内は、会計年度任用職員以外においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)311千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		0	0	1,473	648	211	0	1,654	48	0	0	0	2,446	2,055	16,363
前年度		0	0	1,524	648	221	0	1,546	44	0	0	0	3,660	3,077	14,228
比較		0	0	△ 51	0	△ 10	0	108	4	0	0	0	△ 1,214	△ 1,022	2,135

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)1,516千円を含む。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	千円 △ 340	給与改定に伴う増減分	千円 495	1 会計年度任用職員以外	495 千円	令和6年度 給与改定の状況 給料の改定率 2.9% 適用年月日 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	148	1 会計年度任用職員以外	148 千円	
		その他の増減分	△ 983	1 会計年度任用職員以外	△ 983 千円	職員構成の変動
手 当	△ 50	給与改定に伴う増減分	629	1 会計年度任用職員以外	629 千円	令和6年度 給与改定の状況 期末手当及び勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	△ 679	1 会計年度任用職員以外	△ 679 千円	職員構成の変動等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	268,566
	平均給与月額(円)	362,370
	平均年齢(歳.月)	35.7
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳.月)	—

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職
高 校 卒		185,200 円
短 大 卒		196,200
大 学 卒		218,300
国 の 制 度	高 校 卒	188,000 円
	短 大 卒	201,000
	大 学 卒	220,000

## (3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	66.7
	2 級	1	33.3
	1 級		
	計	3	100.0
令和5年10月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	—	—

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員 (外数) を示す。



(級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職						主任主事	技 師	

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	2	2
		6 号 給 (人)	1	1
	8 号 給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	2.25	2.35	4.60	有	
前年度	2.20	2.30	4.50	有	
国の制度	2.25	2.35	4.60	有	

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	異 な る	市		国		
		配 偶 者	行 政 職 7 級 等	行 政 職 6 級 以 下 等	行 政 職 (一) 8 級 等	行 政 職 (一) 7 級 以 下 等
			3,500円	6,500円	—	3,000円
地 域 手 当	異 な る	市		国		
		支 給 率		15%	14%	
住 居 手 当	異 な る	市		国		
		下 限	11,300円		16,000円	
		上 限	27,000円		28,000円	
通 勤 手 当	異 な る	市		国		
		運 賃 等 相 当 額 の 支 給 限 度 額		55,000円		150,000円

# 令和7年度千葉市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土 地		179,945	
	イ 建 物	246,971		
	減価償却累計額	<u>△ 29,490</u>	217,481	
	ウ 構 築 物	7,674,263		
	減価償却累計額	<u>△ 472,282</u>	7,201,981	
	エ 機 械 及 び 装 置	694,842		
	減価償却累計額	<u>△ 186,154</u>	508,688	
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,903		
	減価償却累計額	<u>△ 856</u>	2,047	
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>264,182</u>	
	有形固定資産合計			8,374,324
	(2) 無形固定資産			
	ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,956</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,956</u>
	固 定 資 産 合 計			8,377,280
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			80,358
	(2) 未 収 金		41,314	
	貸倒引当金		<u>△ 740</u>	<u>40,574</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>120,932</u>
	資 産 合 計			<u><u>8,498,212</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,079,187

イ その他の企業債

12,771

企業債合計

2,091,958

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

8,175

引当金合計

8,175

固定負債合計

2,100,133

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

239,607

イ その他の企業債

2,730

企業債合計

242,337

(2) 未 払 金

89,656

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

2,932

イ 法定福利費引当金

453

引当金合計

3,385

(4) その他流動負債

683

流動負債合計

336,061

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫補助金

12,000

収益化累計額

0

12,000

イ 県補助金

3,761,649

収益化累計額

△ 296,151

3,465,498

ウ	農業集落排水処理施設 整備事業分担金	72,467			
	収益化累計額	<u>△ 6,067</u>	66,400		
エ	工事負担金	25,727			
	収益化累計額	<u>0</u>	25,727		
オ	一般会計負担金	3,500			
	収益化累計額	<u>△ 2,875</u>	625		
カ	一般会計補助金	2,693,120			
	収益化累計額	<u>△ 384,792</u>	2,308,328		
キ	その他長期前受金	4,056			
	収益化累計額	<u>△ 561</u>	<u>3,495</u>		
	長期前受金合計			<u>5,882,073</u>	
	繰延収益合計				<u>5,882,073</u>
	負債合計				<u>8,318,267</u>
		資	本	の	部
6	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	県補助金		80,475		
イ	一般会計補助金		<u>99,470</u>		
	資本剰余金合計			<u>179,945</u>	
	剰余金合計				<u>179,945</u>
	資本合計				<u>179,945</u>
	負債資本合計				<u>8,498,212</u>

# 注 記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

#### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

### (2) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額

(12月から3月までの4か月分の額)を計上している。

## ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,334,297千円 である。

## 3 その他の注記

### (1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 335 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 335 千円を使用する。



# 令和6年度千葉市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	農業集落排水 処理施設使用料	58,172	
(2)	他会計負担金	<u>22,328</u>	80,500
2	営業費用		
(1)	農業集落排水 処理施設費	121,409	
(2)	総係費	11,328	
(3)	給与費	27,532	
(4)	減価償却費	<u>381,056</u>	<u>541,325</u>
	営業損失		460,825
3	営業外収益		
(1)	他会計補助金	143,396	
(2)	長期前受金戻入	<u>381,056</u>	524,452

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,250		
(2) 雑支出	<u>8,909</u>	<u>46,159</u>	<u>478,293</u>
経常利益			17,468

## 5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	18		
(2) その他特別損失	<u>17,450</u>	<u>17,468</u>	<u>△ 17,468</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

# 令和6年度千葉市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地		179,945
	イ 建 物	234,902	
	減価償却累計額	<u>△ 15,484</u>	219,418
	ウ 構 築 物	7,302,034	
	減価償却累計額	<u>△ 231,760</u>	7,070,274
	エ 機 械 及 び 装 置	670,624	
	減価償却累計額	<u>△ 132,552</u>	538,072
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,903	
	減価償却累計額	<u>△ 428</u>	2,475
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>421,705</u>
	有形固定資産合計		8,431,889
	(2) 無形固定資産		
	ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,788</u>
	無形固定資産合計		<u>3,788</u>
	固 定 資 産 合 計		8,435,677
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		112,325
	(2) 未 収 金		32,258
	貸倒引当金	<u>△ 405</u>	<u>31,853</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>144,178</u>
	資 産 合 計		<u><u>8,579,855</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,144,295

イ その他の企業債

15,501

企業債合計

2,159,796

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

6,150

引当金合計

6,150

固定負債合計

2,165,946

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

248,661

イ その他の企業債

1,625

企業債合計

250,286

(2) 未 払 金

116,507

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

1,863

イ 法定福利費引当金

373

引当金合計

2,236

(4) その他流動負債

535

流動負債合計

369,564

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 県 補 助 金

3,724,316

収益化累計額

△ 166,178

3,558,138

イ 農業集落排水処理施設  
整備事業分担金

72,352

収益化累計額

△ 4,036

68,316

ウ 一般会計負担金	2,875			
収益化累計額	<u>0</u>	2,875		
エ 一般会計補助金	2,441,857			
収益化累計額	<u>△ 210,496</u>	2,231,361		
オ その他長期前受金	4,056			
収益化累計額	<u>△ 346</u>	<u>3,710</u>		
長期前受金合計			<u>5,864,400</u>	
繰延収益合計				<u>5,864,400</u>
負債合計				<u>8,399,910</u>
	資	本	の	部
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 県補助金		80,475		
イ 一般会計補助金		<u>99,470</u>		
資本剰余金合計			<u>179,945</u>	
剰余金合計				<u>179,945</u>
資本合計				<u>179,945</u>
負債資本合計				<u><u>8,579,855</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額

(12月から3月までの4か月分の額)を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,410,083千円 である。

## 3 その他の注記

### (1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 405千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 405千円を使用する。

## 令和6年度千葉市農業集落排水事業開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地	179,944,901		
	イ 建 物	226,990,968		
	ウ 構 築 物	7,056,106,801		
	エ 機 械 及 び 装 置	648,038,702		
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,902,778		
	カ 建 設 仮 勘 定	<u>51,318,769</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		8,165,302,919	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	<u>4,620,000</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,620,000</u>	
	固 定 資 産 合 計			8,169,922,919
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		221,279,178	
	(2) 未 収 金		<u>49,666,440</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>270,945,618</u>
	資 産 合 計			<u><u>8,440,868,537</u></u>



負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,962,657,175

イ その他の企業債

17,125,684

企 業 債 合 計

1,979,782,859

固 定 負 債 合 計

1,979,782,859

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

285,795,161

イ その他の企業債

1,624,863

企 業 債 合 計

287,420,024

(2) 未 払 金

流 動 負 債 合 計

234,345,071

521,765,095

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 県 補 助 金

3,509,766,096

イ 農業集落排水処理施設  
整備事業分担金

72,188,138

ウ 一般会計補助金

2,173,365,293

エ その他長期前受金

4,056,155

長 期 前 受 金 合 計

5,759,375,682

繰 延 収 益 合 計

5,759,375,682

負 債 合 計

8,260,923,636

## 資 本 の 部

## 6 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

ア 県 補 助 金

80,474,820

イ 一 般 会 計 補 助 金

99,470,081

資 本 剰 余 金 合 計

179,944,901

剰 余 金 合 計

179,944,901

資 本 合 計

179,944,901

負 債 資 本 合 計

8,440,868,537

予 算 実 施 計 画 内 訳 書  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	農業集落排水事業収益	千円 547,719	千円 646,312	千円 △ 98,593		千円	
1	営業収益	89,615	92,504	△ 2,889			
	1 農業集落排水使用料	60,948	63,990	△ 3,042	農業集落排水使用料	60,948	
	2 他会計負担金	28,667	28,514	153	分流式下水道等負担金	28,660	
					その他他会計負担金	7	
2	営業外収益	458,104	553,808	△ 95,704			
	1 他会計補助金	135,520	160,950	△ 25,430	一般会計補助金	135,520	
	2 消費税及び地方消費税還付金	-	1,660	△ 1,660	消費税及び地方消費税還付金	-	
	3 長期前受金戻入	322,579	391,193	△ 68,614	長期前受金戻入	322,579	長期前受金収益化額
	4 雑収益	5	5	0	その他雑収益	5	
合	計	547,719	646,312	△ 98,593			

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	農業集落排水事業費用	555,399 <sup>千円</sup>	642,815 <sup>千円</sup>	△ 87,416 <sup>千円</sup>			
1	営業費用	496,744	571,805	△ 75,061			
1	農業集落排水施設費	131,511	134,686	△ 3,175	旅 費	14	
					備 消 品 費	163	
					燃 料 費	61	
					光 熱 水 費	34,100	
					印 刷 製 本 費	204	
					通 信 運 搬 費	5,370	
					委 託 料	58,493	污水处理施設保守 点検委託等
					手 数 料	540	
					賃 借 料	82	
					修 繕 費	19,050	污水处理施設設備 修繕等
					補 償 金	100	

				負担金	12,855	
				研修費	22	
				会費負担金	3	
				保険料	124	
				貸倒引当金額 繰入	330	
2 総係費	4,006	12,772	△ 8,766	備用品費	118	
				印刷製本費	100	
				委託料	3,729	企業会計システム 保守運用委託
				手数料	59	
3 給与費	38,648	33,154	5,494	給料	9,817	一般行政職 3人
				手当	7,019	地域手当 1,473 千円 住居手当 648 千円 通勤手当 211 千円 時間外勤務手当 1,654 千円 休日勤務手当 48 千円 期末手当 1,622 千円 勤勉手当 1,363 千円
				退職給付費	16,363	退職手当等
				賞与引当金額 繰入	1,827	翌年度賞与に対する引当額

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					法定福利費	3,622	職員共済組合負担金他
	4 減 価 償 却 費	318,391	391,193	△ 72,802	有形固定資産 減 価 償 却 費	317,559	
					無形固定資産 減 価 償 却 費	832	
	5 資 産 減 耗 費	4,188	—	4,188	固定資産除却費	4,188	有形固定資産の除却損
2 営 業 外 費 用		57,635	47,938	9,697			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,391	47,933	458	企 業 債 利 息	47,096	
					一時借入金利息	500	
					企業債取扱諸費	795	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,239	—	9,239	消費税及び地方 消費税納付金	9,239	
	3 雑 支 出	5	5	0	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	
3 特 別 損 失		20	22,072	△ 22,052			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	20	20	0	過 年 度 損 益 修 正 損 益	20	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	—	22,052	△ 22,052	その他特別損失	—	
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	—	—	
合 計		555,399	642,815	△ 87,416			

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 518,966	千円 712,832	千円 △ 193,866		千円	
1 企 業 債		174,500	324,300	△ 149,800			
	1 建 設 企 業 債	174,500	324,300	△ 149,800	農 業 集 落 排 水 事 業 債	174,500	
2 補 助 金		313,736	388,352	△ 74,616			
	1 国 庫 補 助 金	12,000	—	12,000	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	12,000	
	2 県 補 助 金	44,000	102,500	△ 58,500	農 業 集 落 排 水 事 業 県 補 助 金	44,000	
	3 一 般 会 計 補 助 金	257,736	285,852	△ 28,116	一 般 会 計 補 助 金	257,736	
3 負 担 金		30,550	—	30,550			
	1 農 業 集 落 排 水 整 備 負 担 金	28,300	—	28,300	工 事 負 担 金	28,300	
	2 一 般 会 計 負 担 金	2,250	—	2,250	災 害 復 旧 事 業 負 担 金	1,625	
一 般 会 計 負 担 金					625		
4 分 担 金		180	180	0			
	1 農 業 集 落 排 水 分 担 金	180	180	0	農 業 集 落 排 水 分 担 金	180	
合 計		518,966	712,832	△ 193,866	/	/	/

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		510,287 <sup>千円</sup>	715,421 <sup>千円</sup>	△ 205,134 <sup>千円</sup>			
1 建設改良費		259,000	427,000	△ 168,000			
	1 農業集落排水施設建設費	259,000	427,000	△ 168,000	委 託 料	43,000	設計委託等
					路 面 復 旧 費	78,000	舗装復旧費
					工 事 請 負 費	133,000	ポンプ場整備工事費
					負 担 金	5,000	
2 償 還 金		250,287	287,421	△ 37,134			
	1 企業債償還金	250,287	287,421	△ 37,134	企業債償還金	248,662	
					そ の 他 企 業 債 償 還 金	1,625	
3 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	—	—	
合 計		510,287	715,421	△ 205,134			